

大学進学の地域格差について

上野山莉菜 鶴見亮介 羽場彩乃
松下太一 山本陽大



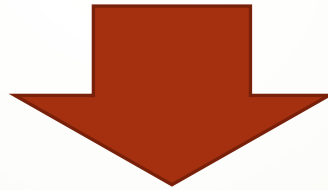
目次

- ➡ 1 動機
- ➡ 2 イントロダクション
- ➡ 3 研究の意義
- ➡ 4 仮説
- ➡ 5 データ
- ➡ 6 分析方法・分析結果
- ➡ 7 考察・まとめ
- ➡ 8 参考文献

1 動機

近年、大学進学率の地域格差が問題視されている。

実際、東京と沖縄では35.7%の差がある。



格差の原因を突き止めることで改善の糸口が見つかるのではないかと考えた。

2 イントロダクション

都道府県別大学進学率

大学進学者数

(各都道府県に所在する高校等を卒業した者で当該年度に全国いずれかの大学に進学した者の数)

× 100

18歳人口

(各都道府県における
3年前の中学校卒業者数)



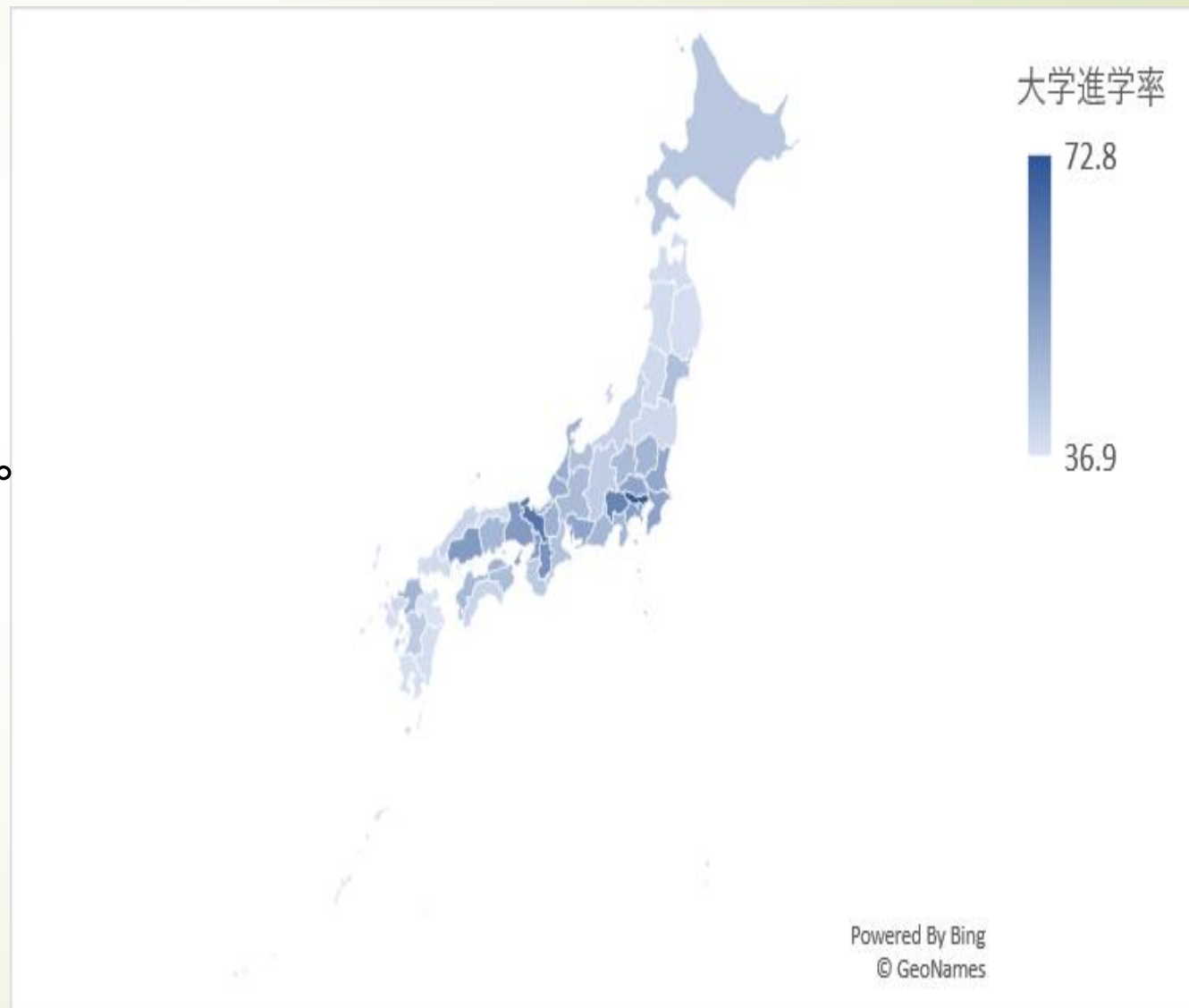
⇒ 大学進学率の地域差が生じる原因は何だろうか？

都道府県別大学進学率（H19,H24,H27,H29）

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
H19年	36.0	32.9	31.0	41.5	33.4	36.8	34.2	46.7	44.6	43.5	46.6	47.5	68.6	50.5	40.6	43.8	46.3	44.9	53.5	41.6	43.4	45.7	49.8	
H24年	39.6	34.0	34.3	45.3	37.3	39.9	36.9	51.2	47.6	46.8	50.8	51.5	73.1	53.7	42.0	45.7	47.3	46.9	54.9	44.4	45.1	47.7	52.3	
H27年	41.6	36.3	35.5	46.0	37.5	38.8	37.8	51.2	48.2	46.0	51.1	52.6	72.8	54.9	41.8	44.6	48.3	46.9	56.2	42.9	45.5	48.4	52.3	
H29年	43.9	38.1	37.8	46.0	38.6	39.1	39.4	51.6	48.0	46.8	52.6	53.1	72.8	54.4	41.2	45.3	49.7	50.2	60.6	42.2	46.8	48.1	52.2	
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
H19年	43.1	43.9	60.2	49.5	50.2	49.3	42.5	36.1	36.8	44.6	51.4	36.1	43.9	45.3	43.1	37.5	43.7	36.8	34.2	34.6	35.8	32.7	30.8	32.7
H24年	46.0	49.6	64.6	53.9	53.6	55.9	43.8	37.7	40.2	46.1	53.7	36.7	45.1	47.5	44.4	38.3	46.1	36.7	37.3	38.1	36.8	35.3	34.5	34.5
H27年	44.3	47.5	64.4	55.4	54.6	58.3	41.8	38.1	39.6	46.0	53.4	37.8	43.2	47.7	44.7	40.8	47.4	39.1	36.9	40.6	36.8	36.4	35.1	37.3
H29年	45.1	49.4	64.7	55.3	55.0	57.0	43.2	39.0	40.7	47.9	54.9	38.7	46.3	49.0	46.9	40.5	48.2	39.4	38.3	42.3	36.9	37.8	37.7	37.1

H29年の日本地図分布

東京が極めて高い。
また、近畿・中国地方の一部(大阪・京都・兵庫・広島)でも高い。
一方、東北地方や九州地方で、
全体的に低い。



3 研究の意義

社会的意義

大学進学の地域格差の要因を見つけることにより、生まれ育った環境が子供たちの教育機会を妨げない社会にするための解決策を探ることができる。

学術的意義

大学進学の地域格差の原因を、新たな説明変数やデータを追加して突き止める

先行研究 1 上山（2012）

大学進学率の都道府県間格差の要因について
各都道府県での大学収容率（大学教育の供給面）の影響が大学進学率の都道府県間の格差を拡大していることが明らかになった。

他、大学収容率以外の要因として

所得（1人当たりの県民所得）

職業（男性就業者40～64歳における管理職、専門職の割合）

学歴（男性40～64歳における大学卒業者の割合）

を説明変数として用いて重回帰分析を行っていた。

先行研究2 潮木(2008)

分析内容 大学進学率上昇をもたらした要因

2,分析データ (1976年～2007年)

○被説明変数 **都道府県別大学短大進学率**

○説明変数

- ・教育機会システム要因 (**主要県収容力、自県収容力**)
- ・経済要因 (**家計実収入、高卒求人倍率、18歳高卒初任給、高卒無業率**)
- ・現役合格率

3,検証結果

- ・教育機会システム要因（**主要県収容力、自県収容力**）
→進学率に対して説明力を持っている。
- ・**現役合格率**と経済要因（**家計実収入、高卒求人倍率、高卒初任給、高卒無業率**）
→進学率に対して説明力を持っていない。



しかし、全国一様ではなく、県によってかなりの相違あり。

先行研究1との違い：データ年代,説明変数

	先行研究1	本研究
分析内容	大学進学率の地域間格差	大学進学率の地域間格差
被説明変数	男女の大学進学率	都道府県別大学進学率
説明変数	・大学収容率 ・所得（一人あたりの平均所得） ・親世代の職業（男性就業者の管理職と専門職割合） ・親世代の学歴（男性大学卒業者の割合）	1,所得 2,親世代の職業（男性就業者の管理職と専門職割合） 3,親世代の学歴（男女大学卒業者の割合） + 4,産業構造率 5,最低賃金 6,学力調査
データ期間	H2年～H22年	H19年, H24年, H27年, H29年

4 仮説

都道府県別平均所得

仮説：所得多いほど大学進学にあたえる影響は大きいのではないか？

大学に進学するうえで学費（授業料、設備費）、納付金（受験費用など）など多額の費用が必要である。

大学進学の設定は大学進学による便益＞費用で決定されるため費用を払える所得がなければ大学に進学することができない。したがって、所得が大学進学に最も影響するのではないか。

・ 先行研究との違い（上山2011）

先行研究では1990年～2010年までのデータを用いて分析しているため、2010年以降行はどうなのか。

都道府県別の男性就業者の管理職と専門職割合

仮説：親世代が管理職と専門職に就いている割合が高い地域は大学進学率が高いのではないか？

- ・ 先行研究との違い（上山2011）
- ◎ データの年・・・比較的新しいデータ

都道府県別の大学卒業者の割合

仮説：都道府県別の親世代の大学卒業者の割合が高い地域ほど大学進学率は高いのではないか？

- ・ 先行研究との違い（上山2011）
 - ◎ データの年・・・比較的新しいデータ
 - ◎ 大学卒業者数の年齢・・・40歳～64歳→45歳～64歳
 - ◎ “ ” の性別・・・男性→男女

新たな説明変数

都道府県別の産業構造率

仮説： 第一次産業就業率が高い地域ほど大学進学率は低いのではないかと？

都道府県別最低賃金

仮説： 最低賃金が進学へ与える影響
最低賃金が高い県ほど大学進学率は高いのか？

都道府県別学力調査

仮説： 学力調査の結果（点数）が高い地域ほど大学進学率は高いのではないかと？

5 データ

都道府県別所得 H19, H24, H29

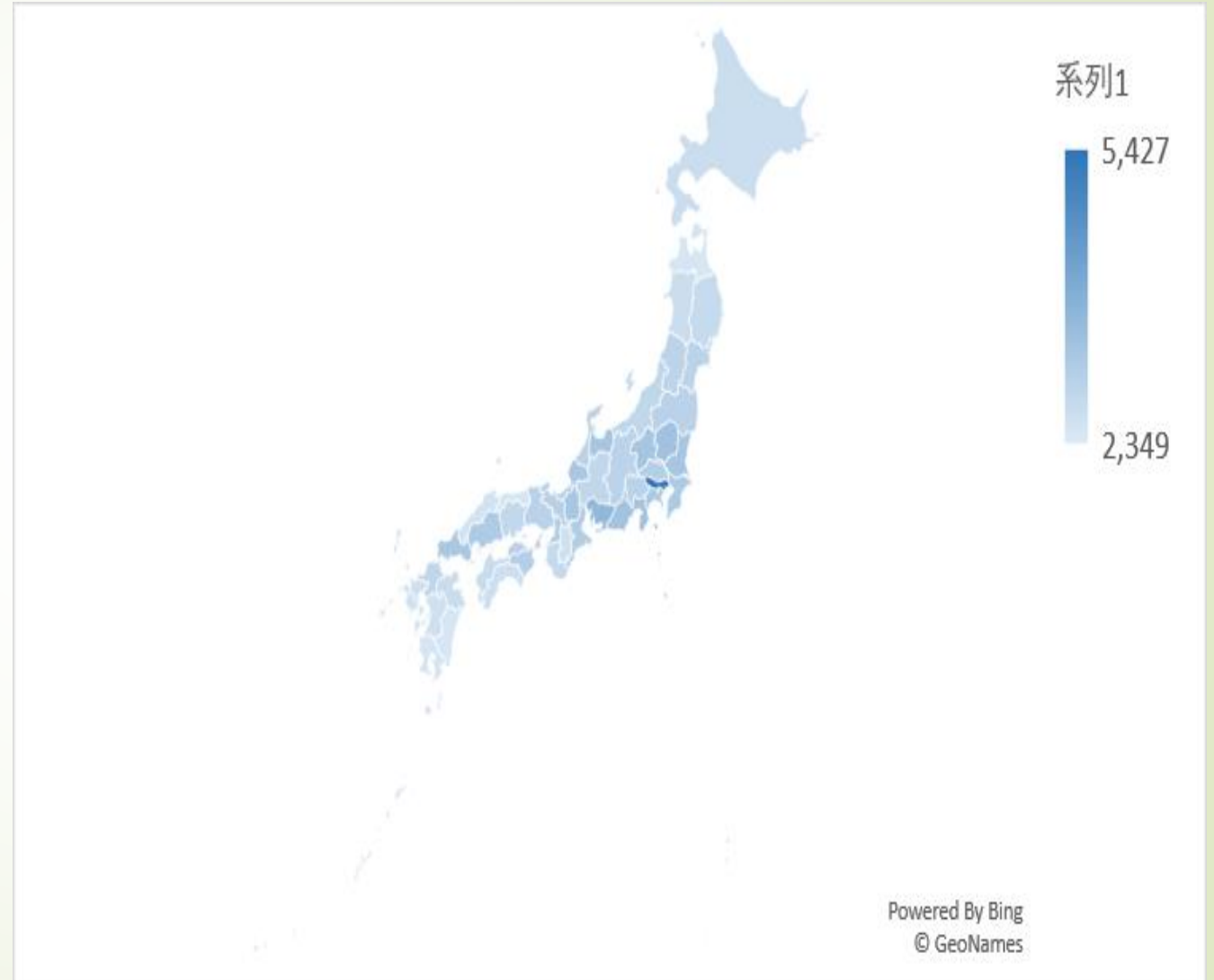
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	知県	
H19	2,548	2,345	2,376	2,619	2,310	2,695	2,911	2,995	3,230	2,885	2,919	3,064	5,894	3,288	2,728	3,354	2,906	3,361	2,854	2,833	2,829	3,412	3,867		
H24	2,425	2,327	2,482	2,673	2,302	2,434	2,674	2,868	2,966	2,795	2,778	2,792	5,226	3,000	2,612	3,129	2,618	2,997	2,667	2,610	2,613	3,068	3,462		
H29	2,682	2,490	2,772	2,944	2,699	2,923	2,971	3,306	3,413	3,325	3,067	3,193	5,427	3,227	2,873	3,319	2,962	3,265	2,973	2,940	2,849	3,388	3,685		
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	縄文
H19	3,301	3,183	2,955	3,240	2,874	2,599	2,741	2,321	2,507	2,792	3,180	2,914	2,728	2,891	2,455	2,330	2,765	2,546	2,335	2,359	2,549	2,226	2,354	2,002	
H24	2,850	2,878	2,634	2,916	2,677	2,355	2,770	2,176	2,389	2,523	2,723	2,780	2,697	2,778	2,337	2,289	2,640	2,306	2,262	2,291	2,401	2,201	2,197	1,978	
H29	3,111	3,290	3,018	3,183	2,966	2,600	2,797	2,485	2,553	2,839	3,167	3,258	3,091	3,018	2,741	2,650	2,888	2,630	2,571	2,613	2,710	2,487	2,492	2,349	

家計調査

単位：千円

H29年の日本地図分布

東京で極めて高く、関東地方の一部や愛知、静岡、近畿地方の一部でもやや高い。
一方、九州地方南部や青森で極めて低く、中国地方北部でもやや低い。



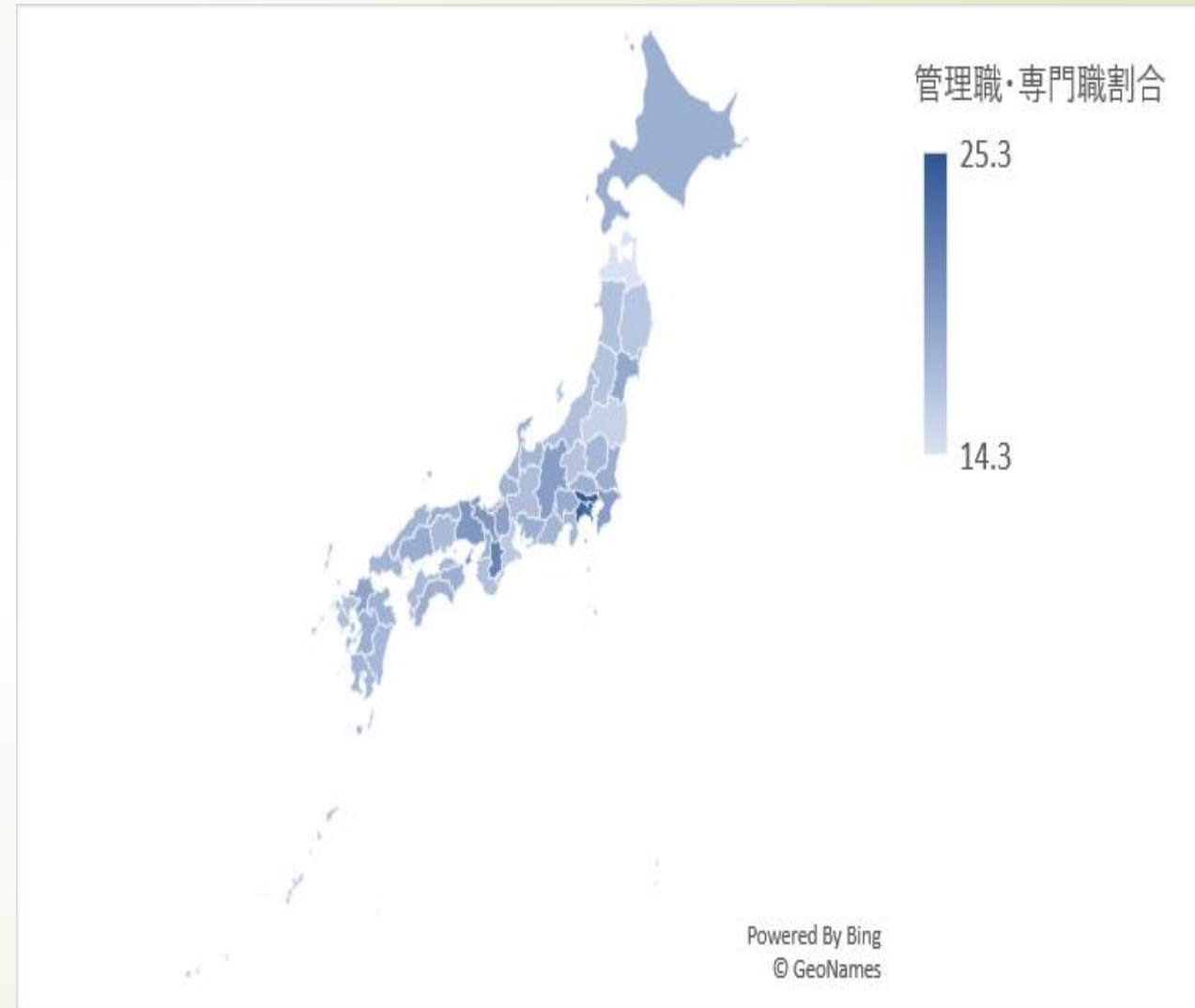
都道府県別の男性就業者の管理職と専門職割合 H27

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
H27年	18.3	14.3	16.4	18.7	16.9	16.6	15.6	18.2	17.6	16.7	18.2	19.5	25.3	24.3	17.0	17.6	17.9	18.0	18.5	19.5	17.2	17.7	18.3	
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
H27年	16.3	19.3	20.1	18.4	20.1	21.7	17.1	18.3	17.9	17.3	18.4	17.8	18.2	17.5	17.4	18.2	19.1	16.9	17.2	18.2	18.0	17.6	17.7	17.2

単位：％

H27年の日本地図分布

東京で極めて高く、関東地方
や近畿地方でも比較的高い方
である。
一方、青森県で極めて低い。



都道府県別大学卒業者の割合 H19, H24, H29

(45歳～64歳の男女大学卒業者数の割合)

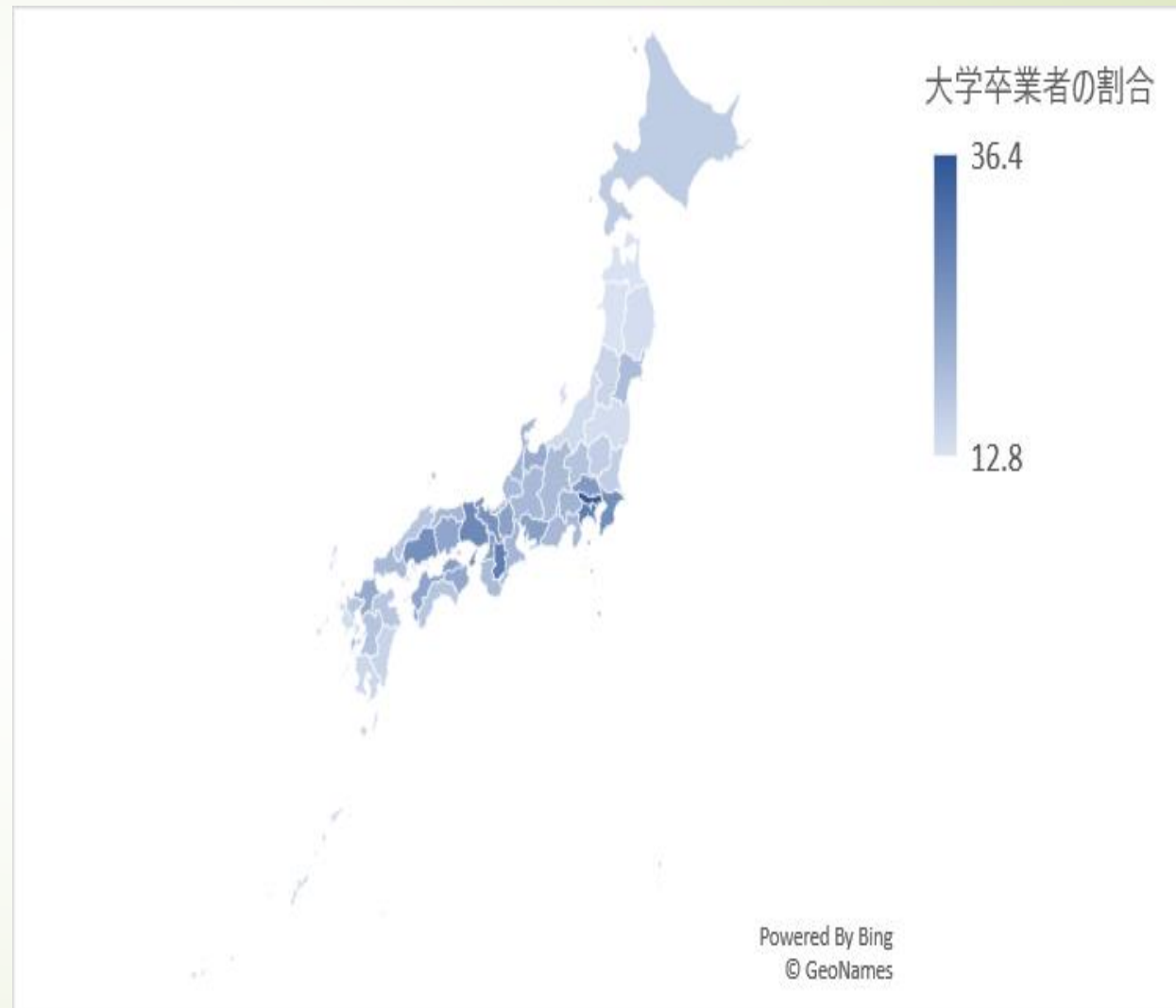
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
H19年	11.2	8.2	9.6	14.4	8.9	9.4	11.1	12.9	12.3	14.2	18.5	20.0	28.1	23.8	11.0	16.4	15.5	14.9	14.7	15.9	15.7	15.6	17.9	
H24年	10.6	7.2	8.2	13.3	8.4	9.4	9.9	11.7	10.7	11.3	17.8	18.1	25.0	21.6	9.9	12.8	14.6	13.4	14.2	14.6	13.8	12.5	15.3	
H29年	16.5	12.8	13.6	19.0	12.8	14.9	13.6	16.1	16.1	17.8	24.7	26.7	36.4	29.7	14.0	21.5	20.2	19.3	20.5	19.1	19.5	19.7	23.9	
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
H19年	14.3	16.1	19.1	18.8	19.1	21.0	14.1	13.5	13.0	16.1	19.2	14.8	15.3	17.5	15.1	12.7	16.6	12.7	10.0	11.4	13.0	11.3	11.2	11.1
H24年	12.2	14.7	17.2	16.1	17.5	19.3	13.4	13.5	11.4	13.6	16.7	13.2	12.9	15.2	13.7	10.5	14.5	11.2	9.2	11.1	13.3	9.5	10.0	11.2
H29年	20.2	23.5	25.7	24.4	27.6	29.4	19.3	19.9	17.6	22.9	26.4	19.6	22.3	24.1	23.0	17.4	22.0	17.2	13.7	17.8	17.5	15.1	14.6	15.2

就業構造基本調査

単位：％

H29年の日本地図分布

東京で極めて高い。
また、関東地方や近畿地方の
一部、広島でも比較的高い。
一方、東北地方や九州地方で
は全体的に低くなっている。



都道府県別第一次産業就労率H19, H24, H29

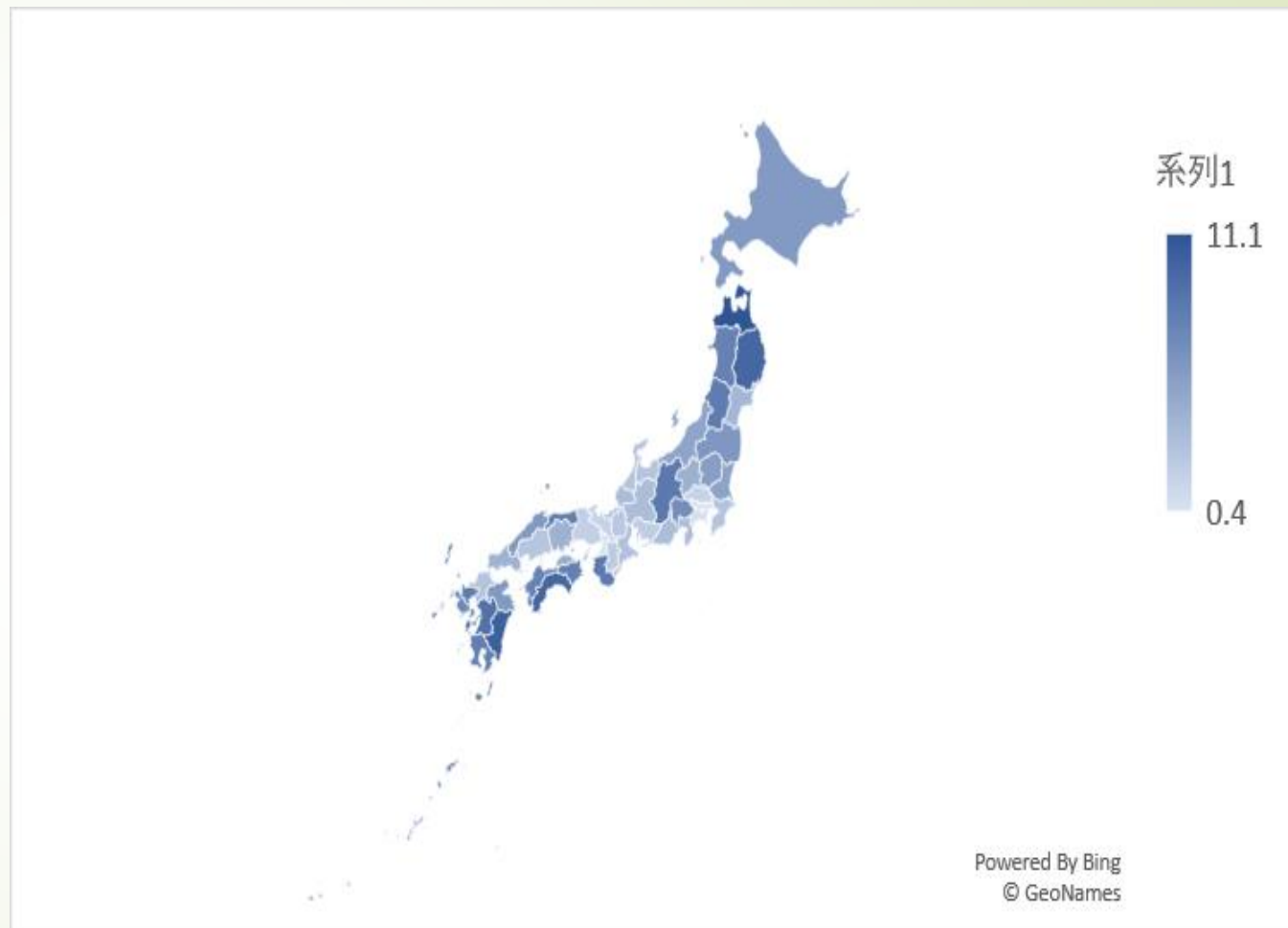
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
H19年	5.5	12.8	12.1	5.1	8.7	9.8	7.7	6.5	6.5	5.6	1.8	3.7	0.4	0.9	6.9	3.7	3.6	4.3	7.3	9.2	3.3	4.4	2.4	
H24年	5.8	12.9	10.2	4.3	9	9.7	6.7	5.9	5	4.9	1.7	3.2	0.3	0.7	6.1	3.4	3	3.6	7.4	9.5	3.2	4.5	2.2	
H29年	5.9	11.1	9.7	3.7	7.6	8.1	6.1	5.2	5.6	4.2	1.6	2.7	0.4	0.7	5.1	2.6	2.8	3.3	6.7	8.3	3.2	3.2	2	
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
H19年	4.3	2.8	2.3	0.5	2.1	2.4	9.2	9.9	8.2	5.4	3.7	5.8	9	5.9	8.3	11.1	3.7	10.3	8.8	11.1	8.1	11.4	11	4.6
H24年	4.3	2.9	2	0.3	1.5	2.5	9.6	9.3	8.4	4.6	3.3	4.9	9.4	5.7	7.4	11.5	3.2	9.8	8.6	10.8	6.8	10.6	10	5.1
H29年	2.9	2.4	1.6	0.4	1.8	2.2	8.2	8	6	4.1	2.6	4	7.8	4.6	7.6	9.8	2.7	8.2	7.2	8.9	6	10.2	7.9	3.8

就業構造基本調査

単位：％

H29年の日本地図分布

東北、山陰、四国、
南九州など人口が少
なく、都心部でない
地域の割合が高い。



都道府県別最低賃金① H19, H24, H29

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
H19	654	619	619	639	618	620	629	665	671	664	702	706	739	736	657	666	662	659	665	669	685	697	714	
H24	719	654	653	685	654	654	654	699	705	696	771	756	850	849	689	700	693	690	695	700	713	735	758	
H29	810	738	738	772	738	739	748	796	800	783	871	868	958	956	778	795	781	778	784	795	800	832	871	
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
H19	689	677	700	731	697	667	662	621	621	658	669	657	625	640	623	622	663	619	619	620	620	619	619	618
H24	724	716	759	800	749	699	690	653	652	691	719	690	654	674	654	652	701	653	653	653	653	653	654	653
H29	820	813	856	909	844	786	777	738	740	781	818	777	740	766	739	737	789	737	737	737	737	737	737	737

H29年の日本地図分布

東京,神奈川,大阪で極めて高い。
また、近畿地方の一部（京都・兵庫）でも比較的高い。
一方、東北地方や中国地方北部、九州地方、四国地方では全体的に低い。



都道府県別学力調査H19, H24, H29

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
H19	69.17 5	72.9 75	70.6 25	70.3 75	76.3 25	75	71.72 5	71.2 25	72.3	73.6	71.0 5	70.9	71.4	71	72.2	76.4 5	75.3	77.4 5	72.3 5	72.8 5	75.0 75	74.5 25	73.8 25	
H24	61.55	63.2	61.6 5	63.2 5	68.5 25	64.1 75	62.75	63.1 75	62.5 75	64.8 75	61.5 25	62.1 5	63.8	62.4	61.5 5	66.5 5	66.1	67.6 75	63.2 5	62.8	64.9	65.0 25	63.7	
H29	65	66.2 5	63.7 5	65	70	64.7 5	65	66.2 5	65.5	67.2 5	64.7 5	64.2 5	67.25	65.2 5	66	68.2 5	70.2 5	71.5	66.5	65.5	67.2 5	67.2 5	67	
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
H19	71.57 5	70.2 75	71.8 5	67.2 25	71.8 25	73.0 5	69.57 5	72.1	72.1 75	70.6 5	72.0 75	72.8 5	72.85	73.9 25	72.5 25	63.8 75	70.4 25	70.7	72.8	73.1	71.2	73.6 5	70.8 75	60.7 75
H24	61.17 5	62.0 25	61.9 75	59.5 75	62.9 25	63.3 75	61.92 5	63.6 75	62.2 5	61.1 5	62.7 75	63.4 5	61.55	62.5 5	63.7 75	59.4 5	60.7 5	61.3 25	63.2	62.8 5	61.8	63.5 75	60.8 25	53.4 25
H29	65	63.7 5	66.5	63.5	67	65.7 5	65	65	64.2 5	64.7 5	65.7 5	66	66.25	66	67.7 5	63	64.2 5	63.7 5	65.2 5	64.5	65.7 5	65.2 5	63	59.7 5

文部科学省

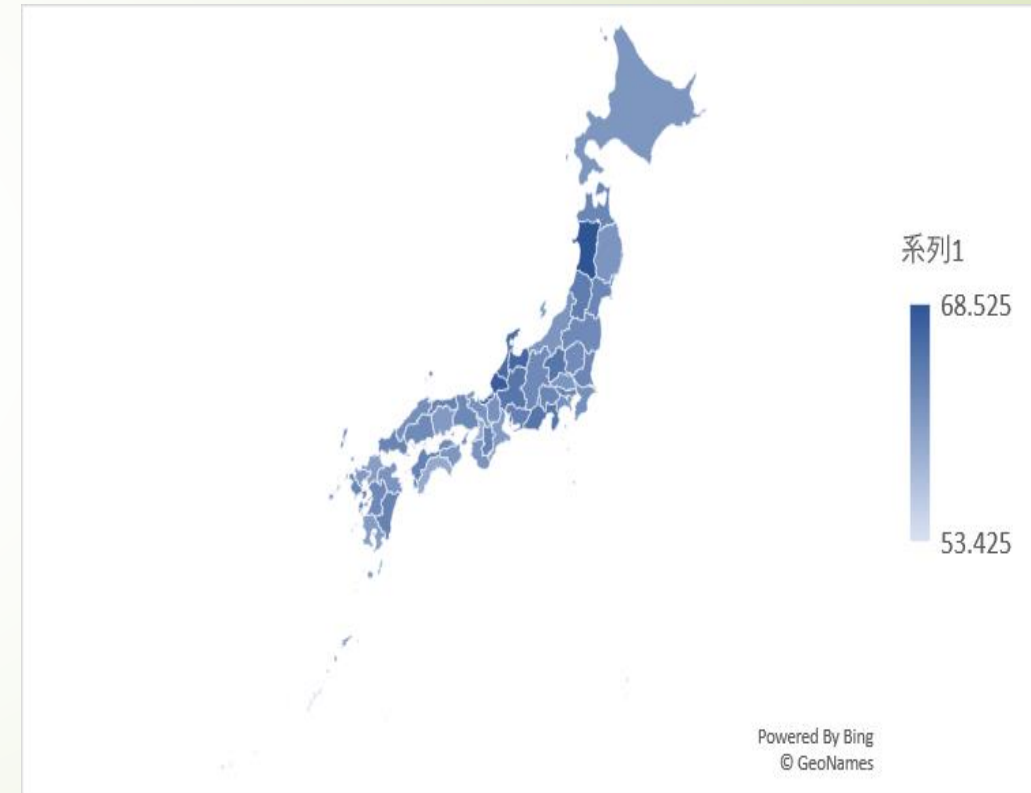
単位：点

H24年の日本地図分布

秋田県68点、福井67点、富山
66点

沖縄県53点、大阪、高知59点、
鹿児島60点

北陸地方や東北地方で高く、
沖縄県や九州地方で低い。





6 分析方法

- ・ 6つの説明変数を使い回帰分析を行う
- ・ 国勢調査は5年に一度のためH29のデータで合わせる
- ・ 都道府県別の男性就業者の管理職と専門職割合についてはデータがH27年しかなかったためそれを使用する

分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.892
重決定 R ²	0.796
補正 R ²	0.766
標準誤差	3.8027
観測数	47

	係数	P-値
切片	-41.3	0.134
X 値 1 平均所得	0.004	0.053
X 値 2 最低賃金	0.07	0.029
X 値 3 第一次産業就労率	0.05	0.898
X 値 4 管理職と専門職割合	-3E-05	0.084
X 値 5 大学卒業者の割合	0.85	3E-05
X 値 6 都道府県別学力調査	0.1	0.681

7 考察

- ・ 平均所得が高いほど大学進学率にあたえる影響は大きいのか
→ **仮説は正しくない**
- ・ 親世代が管理職と専門職に就いている割合が高い地域は大学進学率が高いのではないか
→ **仮説は正しくない**
- ・ 都道府県別の親世代の大学卒業者の割合が高い地域ほど大学進学率は高いのではないか
→ **仮説通り**



・ 第一次産業就業率が高い地域ほど大学進学率は低いのではない
か

→**仮説は正しくない**

・ 最低賃金が高い県ほど大学進学率は高いのか

→**仮説通り**

・ 学力調査の結果（点数）が高い地域ほど大学進学率は高いの
ではないか

→**仮説は正しくない**

- 
- ・最低賃金と大学卒業者の割合が大学進学率に大きく影響している
 - ・平均所得というよりは最低賃金といった低所得者層の所得が大学進学率に大きく影響している
 - ・親世代の大学卒業者の割合が大学進学率に影響しているため、親の学歴が子供の大学進学へ影響している
 - ・学力は大学進学率に影響はしなかった



まとめ

分析の結果、最低賃金と親世代の学歴が大学進学に大きく影響していることが分かった。

2020年4月から大学の無償化、新奨学金制度がスタートしたが、新型コロナウイルスの影響で経済状況が悪化するなか、大学進学に与える影響は物凄く大きい。

国や自治体、大学による経済的支援などしていく必要がある。

8 参考文献

- ・ 総務省統計局（学校基本調査,家計調査,国勢調査,就業構造基本調査,）

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/rank/zuhyou/rank11.xls>

- ・ 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

- ・ 大学収容率からみた教育機会の地域間格差 上山（2012）

<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/49535/1/Ueyama.pdf>

- ・ 大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか 潮木(2008)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/eds/83/0/83_5/_pdf

- ・ 文部科学省

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/



ご清聴ありがとうございました。

